

第 19 回 最上川水系流域委員会 議事概要

日時：平成 26 年 11 月 19 日（水）14:00～16:40

場所：山形市中央公民館 大会議室

○：委員からの質問・意見

●：事務局からの説明・回答

1. 「最上川水系河川整備計画」の進捗状況

○ 大旦川の排水機場が更新されたが、排水能力を以前と同じとしたのは、それで排水能力は十分ということか。

● 大旦川は、排水機場の他に大旦川自体の改修の計画もあり、大旦川全体の改修計画の一部として現在の排水機場の規模が決まっている。

今回、旧施設が老朽化し、故障のリスクも高くなっていることから、現在の計画の範囲内で施設の更新を行ったもの。

また、ポンプの台数や使用燃料を変更したことで、災害時に稼働しなくなるというリスクを低減する改築を行ったもの。

○ 今年の織機川の洪水被害では、流木の有無によって被害の程度が変わっており、河川管理者としても流木対策について検討が必要と思われる。

● 吉野川と織機川については、流木によって被害の拡大につながった面があるため、河川改修などの治水対策に加え、砂防ダムなどの治山対策についても取り組んで行くこととしている。

また、河川改修区間内の橋梁についても、架け替えをする際に流木が橋梁なるべく止まらないよう、橋脚間を大きくする等の対策を検討している。

2. 「最上川直轄河川改修事業」事業再評価

○ 河川整備計画に記載されている整備箇所について、吉野川の河道掘削の様に最近の洪水被害により優先順位を変更して整備を行うなど、柔軟な対応を行っていることについて評価できる。

○ 吉野川の知事管理区間の河川整備計画の変更により、直轄管理の最上川本川の計画も変更することはないのか。

● 吉野川の河川整備計画の変更による流量の増大が、最上川本川に大きく影響するとなれば、本川の計画も変更することとなる。

しかしながら、今回は大きな影響が及ばない（吉野川における知事管理区間の計画変更後の流量が、直轄管理区間の計画の範囲内である）ことから、最上川本川の計画は変更しない。

3. 「最上川中流消流雪用水導入事業（岩ヶ袋地区）」事業再評価

○ 消流雪用水導入事業は、人口減少と高齢化に悩む雪国では非常に有効な事業

と思われるので、採択要件を変更して、もう少し規模の小さい箇所でも事業化できるようにしてほしい。

- 現状では、国土交通省が直轄事業で実施できる規模の箇所はもうないという考えである。採択要件についての要望は伺いましたが、今のところ採択要件変更の予定はないという答えになる。

○ 消流雪用水の運用で、水量が足りないとか、溢れてしまった等のトラブルは発生していないか。

- 消流雪用水の運用では、地区ごとに流す時間を変えるなどルールを決めて雪を流しているのですが、今のところトラブルは発生したとは聞いていない。

4. 「最上川水系河川整備計画（知事管理区間）」の変更（村山・置賜圏域）

○ 漁業被害で問題となるカワウが増殖しているが、護岸には魚の隠れる場所が無い。このため、川の中に石を並べるなど、出来る限りの配慮をお願いしたい。

また、河川改修工事を行う際は、着工前に県と地域住民及び漁協との話し合いの場を設けてほしい。

- 県内の河川はすべて多自然川づくりを実施している。今後とも現在の河道状況を調査し、可能な限り動植物の生息環境の保全に配慮していく。

また、その際は、地域の方や漁協の皆さんのご意見を今後ともお聞きしながら進める。

○ 河道掘削によって河岸の勾配がきつくなり、ゲリラ豪雨等の際に人間が川から出にくくなる場合があるので、川へのアクセス性に配慮していただきたい。

- 川へのアクセスは、河川利用者だけでなく河川管理者にとっても大事であるので、その確保を検討していく。

○ 吉野川では2年連続の洪水被害が発生したが、今後、これ以上の洪水が発生しないとは限らないので、もう少し大きな流量の計画にできないのか。

- 今回の河川整備計画の改修を行うことで、今年の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることができるようになるが、吉野川と屋代川の合流点付近における河川整備計画の流量は、復緊急事業の計画流量よりも大きなものになっている。制度上、復緊急事業の期間は4箇年であり、県としては、この期間で集中的かつ段階的に事業を実施するものであり、その後の河川改修についても引き続き計画的に進めて行くということでご理解いただきたい。

○ 山形県は災害が少ない地域であるが、不測の事態に備えて洪水が発生した際にとるべき行動や、自治体の対応など、ソフト対策の強化について積極的に進めてほしい。

- 計画の規模を超える洪水への対策として、情報提供、予警報システムの充実及び住民の避難訓練や意識の啓発等のソフト対策が、今後、益々大事になる。国、県、市町村の連絡体制を十分に活用し、ソフト対策を進めていく。